

■令和3年度 厚生教育委員会 所管事務調査報告

調査テーマ：子育て支援施設の取り組みについて

1. 本市の状況

(1) 主な施設の設置状況

安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを進める観点から、現在、子育て支援施設が設置されている。

ア 延岡子育て支援センター「おやこの森」

①設置目的

平成元年、延岡市内の保育園が協同で開始した「出前の育児相談」をきっかけに、その後、子育て支援活動の場が広がり活動の拠点となる施設が必要となったことから、延岡市法人立保育園協議会が地域の子育て支援を協同事業として取り組むために開設した。

②施設の概要

- 開館時間 午前7時～午後6時
- 休館日 日曜日及び祝日、年末年始
- 鉄骨造2階建 延床面積 279.4 m²
- 指定管理施設（指定管理者「社会福祉法人すこやか福祉会」）

③市からの受託事業

- 地域子育て支援拠点事業、○病後児保育事業、
- ファミリー・サポート・センター事業、○児童福祉サービス利用者支援事業、
- 子育てサポーター家庭訪問事業、○ひとり親家庭情報交換事業、
- 産後包括支援事業（多胎妊産婦等支援）

主な事業の利用状況	区分	令和2年度	令和3年4月 ～4年2月末
地域子育て支援拠点 事業	利用者数	15,583 人	11,432 人
	面接相談	1,826 件	1,400 件
	電話相談	2,138 件	1,594 件
	サークル支援	2,771 件	2,225 件
病後児保育事業	利用者数	239 人	127 人
ファミリー・サポート ・センター事業	援助活動	1,382 件	980 件
児童福祉サービス 利用者支援事業	面接相談	8,021 件	8,668 件

イ 延岡市子育て支援総合拠点施設「えんキッズ」

①設置目的

遊びと交流の場の提供、子育ての相談及び助言、子育ての情報の収集及び提供、子育ての講習の実施、病後児保育事業、一時預かり事業等を実施することにより、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備するために設置した。

(開設までの経緯)

令和3年2月8日 プレオープン（病後児保育、一時預かり、子育て相談）

令和3年11月3日 全館供用開始（園庭遊具設置）

令和4年1月8日 グランドオープン

②施設の概要

○開館時間 午前9時～午後5時

（病後児保育事業は午前7時～午後6時）

（一時預かり事業は午前9時～午後6時）

○休館日 木曜日（病後児保育事業は日曜日）、年末年始

○鉄筋コンクリート造2階建 敷地面積：6,124.41 m² 延床面積：1,538.71 m²

○指定管理施設（指定管理者「社会福祉法人すこやか福祉会」）

③市からの受託事業

○地域子育て支援拠点事業、○病後児保育事業、○一時預かり事業

事業の利用状況（利用者数）	令和2年度	令和3年4月 ～4年2月末
地域子育て支援拠点事業	—	7,282人
病後児保育事業	2人	54人
一時預かり事業	—	279人

ウ その他の子育て施設

○まちなかキッズホーム、○延岡市子育て支援センター、○川島ふれあい公園、
○西階公園モデル遊園の遊具整備、○城山北公園の遊具整備 など

2. これからの取り組み

「おやこの森」と「えんキッズ」の2つの支援拠点ができ、現在、市は指定管理者と両施設の効果的な運営に関し協議を行っている。

利用者には使いやすい施設を使ってもらうことを市の基本的な考え方としているが、今後、「おやこの森」と「えんキッズ」の役割を明確化し、その他の施設も含めた子育て支援施設の連携を進める必要がある。

3. 他自治体の取り組み状況

長崎県諫早市

(1) 主な施設の設置状況

ア 諫早市子育て世代包括支援センター「すくすく広場」

①設置目的

妊産婦、乳幼児等の状況を継続的かつ包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関との連絡などにより、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目ない支援を提供し、安心して子育てができる環境を構築することを目的に設置した。

市内の母子の情報を把握している「すくすく広場」が子育て支援の核となり、「諫早市こどもの城」を含めた他の子育て支援施設、関係機関と共に相互連携を取りながら、安心して子育てができる環境を形成することを目指している。

②施設の概要

○開所時間 午前9時～午後5時（親子交流ホールは午前10時～午後4時）

○休館日 火曜日及び年末年始

○専有床面積 1,087.56 m²

親子交流広場 308.37 m² 飲食休憩コーナー・調理室 113.81 m² など

○直営施設

【職員体制】

市職員7名（うち保健師2名、保育士1名）

会計年度任用職員7名（うち子育て支援員5名、栄養指導員1名、助産師1名）

③主な実施事業

○子育て世代包括支援事業・母子保健事業

妊産婦や乳幼児等に対する相談窓口を一体化した切れ目のない支援を提供している。

○地域子育て支援拠点事業

乳幼児と保護者が相互交流を図り、必要に応じ保育士などの専門員が子育てについての相談、情報提供、助言等を行っている。

○ファミリー・サポート・センター事業

児童の預かり等の援助を受けたい人と援助を行いたい人の間の橋渡しを行っている。

④窓口一本化の整備方針

従来、個々に支援を行っていた母子保健分野と子育て支援分野について、両面から一体的に支援が提供できる総合支援窓口となっている。配置されている事業毎の担当者が役割分担をしながら必要な情報を共有し、関係機関と共に支援する体制を作っている。

イ 諫早市こどもの城

①設置目的

恵まれた自然環境の中で、子どもたちの主体的な活動、子ども相互の交流、家族その他子どもたちを見守る人々との交流を通して、子どもたちの生きる力を培うために設置した。妊娠から出産、子育ては、「すくすく広場」が子育て支援の主体となっているが、子どもが大きくなって親離れ・子離れを進める段階では、「諫早市こどもの城」がその役割を担うとともに、大人に対する子育てボランティア活動に関する研修も行っている。

②施設の概要

○開所時間 午前9時～午後5時

○休館日 月曜日

○直営施設

【職員体制】

市職員4名、会計年度任用職員13名（専門員5名、指導員4名、業務員4名）

③主な実施事業

○子どものための体験活動事業

・アドベンチャーワールド事業

自然体験活動を通して、非日常での自然体験活動の意義を啓発している。

・学校等と協働して育む生きる力事業

生活科・総合的な学習の時間に、こどもの城を利用している。

○大人の学び啓発事業

・親のコミュニケーション・ワークショップ

ワークショップを通して、大人と子ども、大人同士のコミュニケーションについて考えている。

○大人のための子育て応援事業

・子育てワンポイント・コーナー

参加者の求めに応じて、幼少期の子育てに役立つ話について語り合える場を提供している。

○実習受入れ事業

・こどもの城実地体験研修

諫早市の子育てに関わる団体または個人が、こどもの城における子育て支援のあり方を実際の利用者対応を体験しながら学び、それぞれの地域や活動拠点における支援に広げている。

ウ その他の子育て施設

○民間学童クラブ50カ所、○直営児童館2カ所、○国立諫早青少年自然の家、

○びっきーハウス・ぞうさんルーム（病児・病後児保育施設）など

4. 調査を踏まえた委員会での主な意見

こども家庭課への調査や先進自治体への調査を踏まえ、本テーマに関する意見交換を行った。主な意見は以下のとおりである。

〔子育て支援施設の役割の明確化〕

- ・ 「えんキッズ」が整備された際に、相談窓口などの機能が集約されるのかと思っていたが、そうではなかった。「おやこの森」との役割の分担が明確化されていない印象があるので、それぞれの施設の役割の明確化を図る必要がある。

〔子育て支援施設と学校教育・家庭教育の連携〕

- ・ 南方地区の小学校では、県立延岡しろやま支援学校と連携した教育が行われている。同様に小学生が「えんキッズ」で幼児と交流し、人間力を養う教育ができないか。
- ・ ひとり親の支援が本市でも多く取り組まれているが、ひとり親となる前に気軽に家庭に関する相談ができる場が必要ではないか。子育て支援と同時に家庭教育のためにも施設を使ってもらいたい。

〔施設の設置地域〕

- ・ 現在の子育て支援施設については、市内中心から北部に集中しているため、これからは南部地域においても整備を進め、地域によって子育て支援に偏りが生じることがないようにすべき。

5. まとめ

核家族化の進展や地域とのつながりの希薄化を背景として、子育て家庭を取り巻く環境が変化しており、子育て家庭、特に母親が孤立することが問題となっている。また、家庭の所得水準の低下から生じる子どもの貧困も近年問題視されている。

国は、子育て支援の施策として、子育て世帯への手当を充実し、また平成24年8月に成立した子ども・子育て関連三法に基づいて、平成27年度から子ども・子育て支援制度を新設するなどの子育てのための施策を進めており、自治体においても、地域の特性を踏まえた子育て環境の整備が求められている。

本市においては、子育て支援施設の整備が順次進んでいるが、本委員会では、施設の建設後にどのように子育て支援を行っていくかが重要であること、特に「おやこの森」と「えんキッズ」の役割の明確化による効果的な施設の活用が必要になると考えて調査を行ってきた。その過程では、取組状況が類似している諫早市に対し、書面調査を行ったところである。

諫早市においては、子育て世代包括支援事業・母子保健事業、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業などの子育て支援を切れ目なく行う「すくすく広場」の窓口が子育て支援の主体となり、「諫早市こどもの城」などの施設がそれを補完するといった子育て支援の役割分担が明確化されていた。

本市においても、「おやこの森」と「えんキッズ」をはじめとする子育て支援施設のそれぞれの役割を明確にするとともに、新しく進める「延岡こども未来創造機構」等の子どもに関する施策を含め、分かりやすく市民に示すことが必要である。

また、「諫早市こどもの城」では「学校等と協働して育む生きる力事業」により、就学後の児童生徒が施設において学習する機会が設けられていた。本市においても、人間力を養う教育の一環として、「えんキッズ」で児童生徒が幼児と触れあう機会を作り出すことが重要になる。

また、「諫早市こどもの城」では大人向けのボランティア研修が開催され、保護者や子育てに関わるボランティアの学びの場になるとともに、来場した保護者から家庭に関する相談を受ける窓口にもなっていた。例えば、離婚を検討する段階で専門家に相談できる場があることは、家庭での悩みを抱える親に安心感を与えることにつながる。子育て施設に、家族や夫婦関係について相談できる機能や、大人の学びの場となる家庭教育の機能を併せ持たせ、子育てに限らない家族への支援が図られるべきである。

本年3月4日には、子育て支援の連携を強化するため、妊産婦や乳幼児の保護者を支援する「子育て世代包括支援センター」と虐待や貧困等の問題を抱えた子どもと保護者を支援する「子ども家庭総合支援拠点」を統合し、妊産婦と子ども、保護者を一体的に支援する「こども家庭センター」を令和6年以降に開設することを目指した改正児童福祉法案が閣議決定された。この「こども家庭センター」の設置も見据えながら、これまでに整備した子育て支援施設が持つ機能が十分に発揮できるよう取り組みが進むことを期待する。

調査テーマ：学力向上のためのICT教育について

1. ICT教育に関する国の施策

国は、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育が提供されるようにGIGAスクール構想を立ち上げた。この構想に基づいて、1人1台端末の学習環境を整備し、Society 5.0時代に誰一人取り残すことのないよう、学びの場を作っている。令和3年度、全国で小中学生1人1台端末の整備がほぼ完了し、これからは本格的な活用に向けて、端末をつなぐためのインターネット環境の整備やソフトウェアコンテンツの充実が緊急性の高い施策として掲げられている。

(1) 文部科学省のGIGAスクール構想

文部科学省は、児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、教員のICT活用指導力の向上と情報モラル教育をはじめとする情報教育の充実など、ソフト・ハードの両面からの教育改革に取り組んでいる。

(2) 経済産業省の「未来の教室」

経済産業省は、教育の出口である社会・経済・産業の人的資本の質に影響があること、また、民間の教育サービスを所管することから、学びと社会の垣根を超えた教育のイノベーションに関わっている。

1人1台端末とEdtechを活用した個別最適化学習により生まれる余裕の時間を社会課題の発見、解決のための教科横断的なSTEAM教育に充てる「未来の教室」事業を進めており、ICT教材アプリが同省のEdtechライブラリーで紹介され、また、実際に利用できるデジタル教材がSTEAMライブラリーに掲載されている。

(用語の解説)

■Edtech (エドテック)

Education (教育) × Technology (テクノロジー)

→テクノロジーで教育に変革をもたらすこと。

■STEAM教育 (スティーム教育)

S (Science) T (Technology) E (Engineering) A (Art) M (Mathematics)

→科学、技術、工学、リベラルアーツ、数学を統合して行う教育のこと。

2. 本市の主な取り組み

(1) 学習アプリ

ア ロイロノート

共同的な学びを促進するため、また、児童生徒の思考力を育むために導入しているノートアプリ。学習時の作業がクラウド上に残るので、自分が作ったノート、友達との意見交換を行った付箋メモ、先生の作成したレジュメなどを、デジタル上で確認することができる機能が付いている。

イ キュビナ

人工知能を搭載したドリル型のデジタル教材。子どもたちが簡単に解ける問題、つまずきの多い問題などをデータ化して分析し、人工知能が自動で問題を出题する。間違えた問題については、忘れてしまう頃に、再度出题される設定になっている。

ウ デジタル陰山メソッドハイスピードラーニングシステム（K-GYM）

本市の小学校に導入している陰山メソッドのデジタル学習教材。基礎的な問題をできるだけ短時間に徹底的に反復させることを通して、学力を向上させることを目的としている。

(2) プログラミング教育

ア ライフイズテックレッスン

技術や総合的な学習の時間を中心に、一人ひとりの理解度に合わせて個別最適なプログラミング学習を実現する中学校向けの教材

イ P e p p e r

感情エンジンとクラウドAIを搭載した人型ロボット。社会貢献プログラムとして地元企業・団体から7台の提供を受け、市内の小中学校をローテーションさせている。プログラミングによってロボットの動作を制御できるだけでなく、SDGs、環境教育、防災教育等の授業のひな型であるスクールテンプレートが充実しており、P e p p e r を補助教諭としてチームティーチングを実施することができる。このスクールテンプレートについては、独自に作成することもできるが、クラウドを通じて、全国のP e p p e r ユーザーと共有することも可能になっている。

総務省の「地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」の採択を受けた島野浦小学校では、P e p p e r 1台を常駐させ、重点的にP e p p e r を活用した授業が行われている。

3. これからの取り組み

多様な子どもたちに対し、誰一人取り残すことなく最適な学習を提供するため、1人1台端末の整備が進められ、その端末で利用する学習アプリの導入が進められている。

今後、ICTを活用し、子どもたちの学力向上をどのように図っていくのかについて、考える必要がある。

4. 他自治体の取り組み状況

佐賀県武雄市

平成 22 年に市内の小学校へ 40 台の iPad を整備し、先進的に ICT を活用した新しい学習と児童生徒の学力向上に取り組んでいる。

(1) スマイル学習（武雄式反転学習）

平成 25 年度に市内の 11 校全ての小学生に、翌 26 年度に市内の 5 校全ての中学生にタブレットを 1 人 1 台配付して反転学習を開始している。

(用語の解説)

- 反転学習 授業前日に学習用端末を家庭に持ち帰って動画を活用した予習を行い、翌日の授業では、これまでよりも話し合いや学び合いを中心とした協働学習を行う学習のこと。

(2) プログラミング学習

(株)ディー・エヌ・エー、東洋大学と連携協定を結び、アプリを使って、「条件分岐」、「繰り返し」、「変数」など、プログラミングの基本的な考え方を身に着けさせる授業を全小学校の全ての学年で行っている。平成 29 年度からは、全小中学校に 105 台の Pepper を導入して学習を進めている。

(3) これからの武雄市の ICT 教育

これまでの取り組みをさらに充実させ、武雄市で学ぶ全ての児童生徒の可能性を十分に引き出し、誰一人として取り残すことない教育を達成するために、令和 3 年度に「武雄市教育情報化推進計画」を改定し、次のことに注力して取り組んでいる。

①子どもたちの情報活用能力そのものを伸ばす教育

色々な情報から何が課題で何が真実なのか、情報機器を活用しながら自分で整理していく子どもたちの情報活用能力そのものを伸ばすことが求められている。ICT を活用して情報を整理して表現すること自体がこれからの時代に必須の能力で、それ自体が学力になると考え方を変えていく。

②個別最適化のための教材提供

子どもに合わせ、個別最適化された学びを提供していく。例えば、文字が読みにくい「ディスレクシア」といわれる学習障害がある子どもの教材には振り仮名を振ることや弱視の子どもの教材に読み上げ機能を付けたりすることで、子どもたちの認知や個性に適応するデジタル教材のカスタマイズを行っていく。

③アウトプットを主体にした授業

電子黒板等をさらに活用することで、先生は板書の作業を減らし、子どもたちは教科書から目を離して自然に前を向かせる状況を作り、対面して互いに会話のキャッチボールをしながら授業を進めるようにしていく。

5. 調査を踏まえた委員会での主な意見

学校教育課への調査や先進自治体への調査を踏まえ、本テーマに関する意見交換を行った。主な意見は以下のとおりである。

〔ICT教材の積極導入〕

- ・ 武雄市では、105台のPepperを導入してICT教育を積極的に進めた実績がある。本市においても、必要であれば全小中学校に整備を進めるなどといった思い切ったICTを活用する施策が必要ではないか。

〔教室内の学力格差を是正するためのICT〕

- ・ 武雄市への調査を行ったところ、「反転学習」を行うことで、授業時間に、学習が進んでいない子どもに教員が付きっきりになって教える時間を作ることができることがメリットとして挙げられていた。「学力向上」との言葉の意味合いには、誰か1人のテストの最高点が伸びるということもあるだろうが、教室内で皆が同じように学ぶことができるように、学力格差がなくなることも当然に含まれていると思っている。その点において、武雄市の取り組みは参考になる。

〔全ての子どもたちへのICT支援〕

- ・ 本市の子どもたちには、成長の機会が与えられなかったという機会喪失があってはならないので、公立学校・私立学校といった区分にとらわれない支援が必要である。

〔民間ボランティアによる支援の仕組みづくり〕

- ・ 現在、本市では、「NPO法人学校支援のべおかはげまし隊」による授業における学習支援が行われているが、ICTにおいても同様に、民間の力を活用した取り組みができないか。

〔人間力を育てる教育の推進〕

- ・ ICTの取り組みを進めると、タブレットやパソコンと向き合う時間が増えるが、画面の中で花の観察や昆虫採集をするのではなく、実際に花や昆虫に触れて欲しい。また友達とは、画面越しではなく実際に会って遊び、思いやりの心がある人、人間力ある人に育ってほしい。

6. まとめ

本市の公立小中学校においては、1人1台端末の整備が令和2年度に完了し、令和3年度からはWi-Fi環境整備など端末機器を使うための環境の整備に着手している。

本委員会では、今後、整備したICT機器を活用して子どもたちの学力向上をどのように図るのが重要になると考えて調査を行ってきた。調査においては、先進的な取り組みを行っている武雄市への書面調査を行ったところである。

委員会においては、まず本市の状況について学校教育課から聞き取りを行い、現在、国のEdtechの推進により、様々な企業から新しい学習アプリの発表が行われていることについての説明を受けた。その際には、実際にタブレットで教材アプリ「ロイロノート」を操作し、ノートの共有や付箋でアイデアを出し合うといった子どもたちが実際に受けている授業を体験した。

本市では、社会貢献プログラムとして地元企業・団体からP e p p e r 7台の提供を受け、プログラミング学習が行われている。P e p p e rは、調査を行った武雄市においても市内の小中学校に 105 台が導入された実績があった。こうした先進自治体への調査を行うとともに、本市でのP e p p e rを活用した教育についての効果検証を行い、必要であれば、本市においても全校に配置を進めるなど積極的な教材の充実が重要になる。

また、武雄市が行っているI C Tを活用した反転学習についての調査を行ったところ、反転学習については、学習が進んでいる子どもには自ら進んで学ぶスキルを身に付けさせ、学習が進んでいない子どもには教員が付きっきりになって教えることができるといった学力格差をなくす取り組みと位置付けられていた。この点に関して、委員間で議論を行ったところ、教室内の学力格差の是正になるのであれば、I C Tの活用を推進する大きな意義があるとの意見で一致した。

その一方で、I C Tを活用した授業を始めるにあたっては、教員への負担が過大になることについて懸念があるところである。本市では、教員の補助のためにI C T支援員が配置されているが、今後、さらなるI C Tの活用を進める上では、より多くの人員が必要になることが見込まれる。

この点について、児童生徒の学習を支援する「N P O法人学校支援のべおかはげまし隊」のような地域ボランティアの力を活かすことができないかと考え、他自治体への調査に加え、I C Tに関わるボランティアについて調査を行った。その結果、近年、プログラム開発によって、地域課題を解決する団体が全国各地にできていることが分かった。

その1つのC o d e f o r J a p a nは、地域課題をプログラミングで解決することを目的に設立された団体で、九州においても福岡市や熊本市、また鹿屋市などの地方都市でも活動が始まっている。この団体によって、例えば、G o o g l eマップに避難所の位置を示してアプリで検索できるシステムの作成や地域でのプログラミング教室の開催を民間ボランティアの手で行うといったまちづくり支援が行われていた。

本市においては、「はげまし隊」の実績もあるので、その仕組みとC o d e f o r J a p a nが行っているような取り組みをマッチングさせた新たなI C T支援の仕組みづくりを検討すべきである。

武雄市では「武雄市教育情報化推進計画」において、「I C Tを活用して情報を整理し、表現すること自体がこれからの時代に必須の能力で、それ自体が学力になる」と整理されていた。

本市においても、従来からの筆記試験における学力の向上を図るとともに、I C Tスキルの向上も学校教育の重要な軸の1つとして据えることが必要である。

あわせて、I C Tの取り組みを進めることで、タブレットやパソコンと向き合う時間が増えることになるが、花の観察や昆虫採集などといった自然と触れ合う時間や友達と運動場や地域で遊ぶ時間を十分に確保し、人間力を育むバランスのよい教育が進むことを期待する。